

# 令和6年9月定例会 一般質問（概要）

令和6年10月1日（火）

質問者：みよし かおる 議員

大阪維新の会 大阪府議会議員団の みよしかおる です。

通告に従いまして、順次質問させていただきます。



## 1. 地域公共交通の確保・維持に係る府の支援

まずはじめに、地域公共交通の確保・維持に向けた取組について伺います。

私の地元、交野市では令和7年3月22日をもって、廃止を予定しているバス路線がありますが、路線の廃止・減便は、バス運転手不足等を要因とし、全国的に行われています。府民の移動の足を確保するために、地域公共交通の確保・維持に対する支援は喫緊の課題となっています。

このような中、国の「地域の公共交通リ・デザイン会議」では、今年5月に、地域のあらゆる関係者が連携・協働し、利便性や持続可能性の高い地域交通の再構築に向けた方策が取

りまとめられ、これを参考に、市町村や事業者が地域の課題を解決できるよう、府として取り組むことが必要と考えます。



また、広域的な立場から、府が、市町村や事業者の取組に対して支援するべきであり、市町村が継続的に地域公共交通を維持していくために、国の補助制度が活用できるよう、補助採択に向けて支援していることや、今年度、運転手の確保に苦慮しているバス事業者に対して府が補助していることについては、効果的であると認識しています。

そこで、「地域の公共交際り・デザイン実現会議」のとりまとめを踏まえた府の取組や、国補助採択に向けた市町村に対する支援、さらに今年度創設したバス事業者に対する補助制度の活用状況について、都市整備部長に伺います。

(都市整備部長答弁)

- 議員お示しの国のとりまとめを踏まえた取組については、6月以降、市町村や事業者に対し、ヒアリングを実施し、その中で国のとりまとめにも例示されていた企業との共同運行の提案などを行うとともに、8月には、市町村に対し、代替交通に関する説明会を開催したところ。
- 次に、市町村が国の補助制度を活用するための支援については、要件の1つである地域公共交通計画の策定への助言等を行うとともに、国に対しては、市町村がより使いやすい制度となるよう、補助採択要件の緩和などの要望を行っている。
- 最後に、バス事業者を対象とした府の補助については、府内30事業者のうち、申請のあった9者に対し、補助金の交付決定を行っており、これらの事業者では、運転免許の取得支援とともに、人材確保セミナーの開催やPR動画の作成・配信などが実施される予定ときいている。
- 引き続き、市町村や事業者の声を聞きながら、地域公共交通の課題解決に資する支援を行うなど、広域的な観点から、地域に望まれる持続可能な交通サービスが実現されるよう取り組んでいく。

今後も市町村にヒアリングし、課題を共有しながら支援をお願いします。パネルのとおり、路線バスの代替交通として、コミュニティバスをはじめ、乗合タクシーやAIオンデマンドタクシー、公共ライドシェア、自動運転バスといった方法があります。免許は基本的には二種免許が必要ですが、「自家用有償旅客運送」とみなされる場合は「交通空白地有償運送新任運転者講習」を受講することで、第二種免許を持たない方でも運転が可能です。定員10人以下のコミュニティバス・乗合タクシー・オンデマンドバス・公共ライドシェア・自動運転バスは、運行を引き受けてくれる事業者と環境が整えば、普通運転免許のドライバーでも運行可能です。

代替交通 例	イメージ	概要	免許種別		
			一種	二種	乗車定員
コミュニティバス		交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し運行するもの	※1	○	※2
乗合タクシー		地域のニーズに合わせて、セダンやワゴンといった小型車両にダウンサイジングした乗合旅客運送サービス	※1	○	
AIオンデマンド (バス・タクシー)		配車予約からAIが最適な乗合運行ルートを決める、効率性の高い運送	※1	○	
公共ライドシェア		交通空白地などにおいて、自家用車を活用して提供する有償の旅客運送	○	○	
自動運転バス		地域公共交通の諸課題の解決に効果が期待される新技術であり、社会実装に向けた取組が進行中	※1	○	

※1:自家用有償旅客運送の場合は一種免許でも可能

※2:10人以下は普通免許、11人~29人以下は中型免許、30人以上は大型免許

(国土交通省「地域交通における「担い手」「移動の足」不足への対応方策へのカタログ」等から作成)

1

地域公共交通活性化再生法には、市町村に地域公共交通計画の策定が努力義務と規定されています。昨年12月の一般質問で、地域公共交通計画の策定において大阪府の支援を要望しておりました。計画が策定されていれば、定量の目標設定もあり、関係者に一定の責任が発生することから、ここまで一気に路線廃止とならなかったのではないのでしょうか。地元では、突然、路線バスの廃止をきいた市民に不安が広がっています。先日府政報告会で「市は広報などを活用して、事業者との協議の経過と代替案について説明すべき」と参加者からご意見がありました。併せて、市には、予算面・運行面の双方から交野市で持続可能な交通手段の実現について関係者と協議をし、また持続性を高めるために住民の理解増進と利用促進につとめていただきたいです。

大阪府には、広域行政として、交野市など市町村や事業者から相談があった際には、ぜひ、府として、必要な助言等の支援をお願いします。

## 2. 府営交野梅ヶ枝住宅の建替事業等

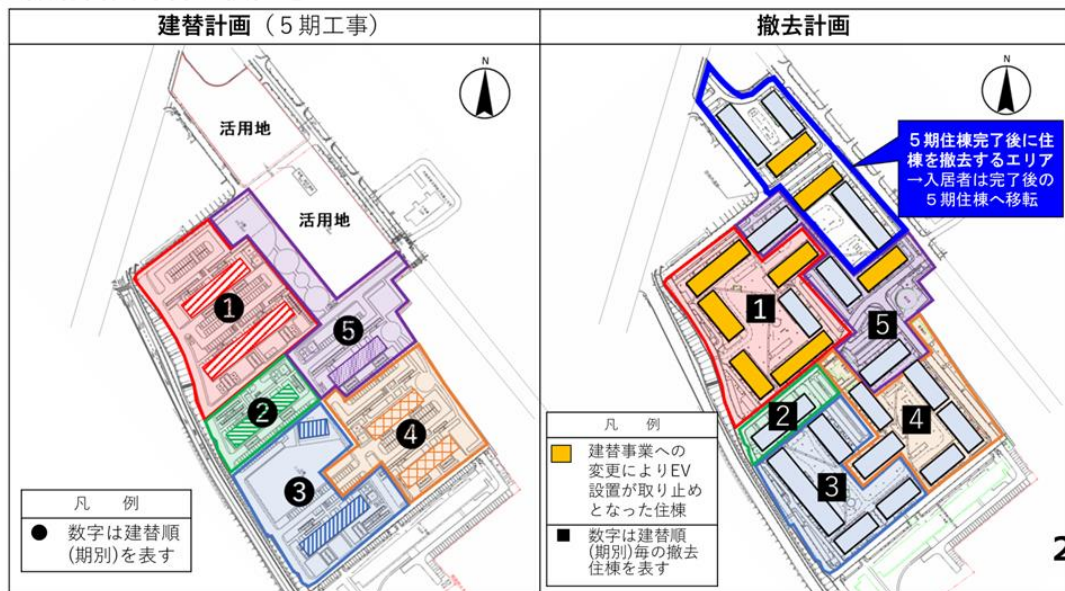
次に府営交野梅が枝住宅の建て替え事業についての質問です。府営住宅では、令和3年12月に改定した「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、ストックの有効活用が図られています。私の地元交野市の府営交野梅ヶ枝住宅は、本計画の改定により、パネルの黄色く示している棟の2期エレベーター工事は行われることなく、建替事業に変更となりました。

当該団地では、令和5年度に建替えの基本設計が行われ、令和6年2月に入居者へ建替計

画が示されました。

エレベーター設置であれば、数年で事業が完了しますが、建替事業では、工事が5期にわたることから、建替え後の住宅に移り住むまで、長い人で10年を超える見込みと聞いています。

### 大阪府営交野梅ヶ枝住宅



当該団地は高齢者が多く、今後さらに高齢化が進むことにより、階段の昇降が困難になる方が増えてくると考えます。そこで、このような入居者に対し、どのように対応するのか、都市整備部長に伺います。

次に、当該団地の建替計画では、団地の北側にまとまった規模の活用地が創出されることとなっています。この活用地については、団地の周辺にスーパーや飲食店等があり、高齢者にとって住みやすい環境が整っていると思います。民間への売却だけでなく、近隣にある他の府営住宅を集約する用地としてこの活用地を活用することも検討すべきと考えますが、都市整備部長の所見を伺います。

(都市整備部長答弁)

○ 府営住宅では、お示しのとおり、エレベーター設置の取りやめに伴い、必要に応じて入居者の住み替

えの対応を進めている。

- 事業手法を見直した府営交野梅ヶ枝住宅でも、令和4年度以降、エレベーター設置の2期工事を予定していた住棟の入居者に対して、住み替えに関する説明会や相談会を行ってきた。この中で、高齢者など階段の昇降が困難な方には、エレベーター設置等のバリアフリー化された住宅への住み替えの相談に応じており、これまでに入居者の希望と合致した23世帯の住み替えを行った。
- 引き続き、高齢者など階段の昇降が困難になる方に対しては、これまでと同様、住み替えの意向を確認しながら丁寧に対応していく。
- 次に、当該団地の建替事業により創出される活用地については、現在、その活用について、交野市と協議を行っており、議員お示しの他団地の集約用地として活用についても、それぞれの団地の事業の進捗状況や入居者の意向なども踏まえながら検討していく。

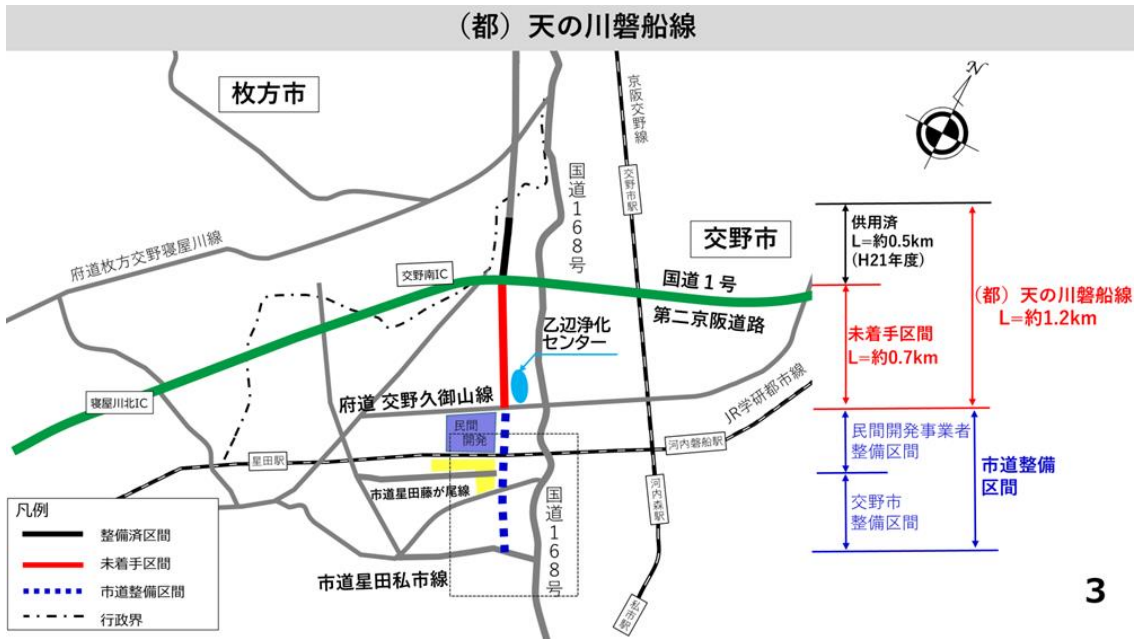
よろしく申し上げます。2期EV工事がなくなった5期の上層階の高齢の方には5期の空き室にあわせてせめて4期などの棟の空き室も含めた案内を検討いただきたいところです。引き続き、これからも居住者が健やかに過ごせるよう対応いただくことと、有用な活用地の活用の検討を要望いたします。

### 3. 都市計画道路天の川磐船線の意義と大阪府の取組状況

次は天の川磐船線の質問です。都市計画道路天の川磐船線は、令和2年度に策定された「大阪府都市整備中期計画」において、「地元市が取り組むまちづくりや接続する市道整備の具体化」を条件に、事業着手する路線として位置づけられています。

交野市においては、まちづくりとあわせて、し尿処理の広域化を進め、乙辺浄化センターを下水道へのし尿投入施設に改良することを検討しています。また、市道整備については、府道交野久御山線から市道星田私市線までを整備予定となっています。そのいずれについても進展がなく、このままでは事業化のメドが立たないのではと、憂慮しています。





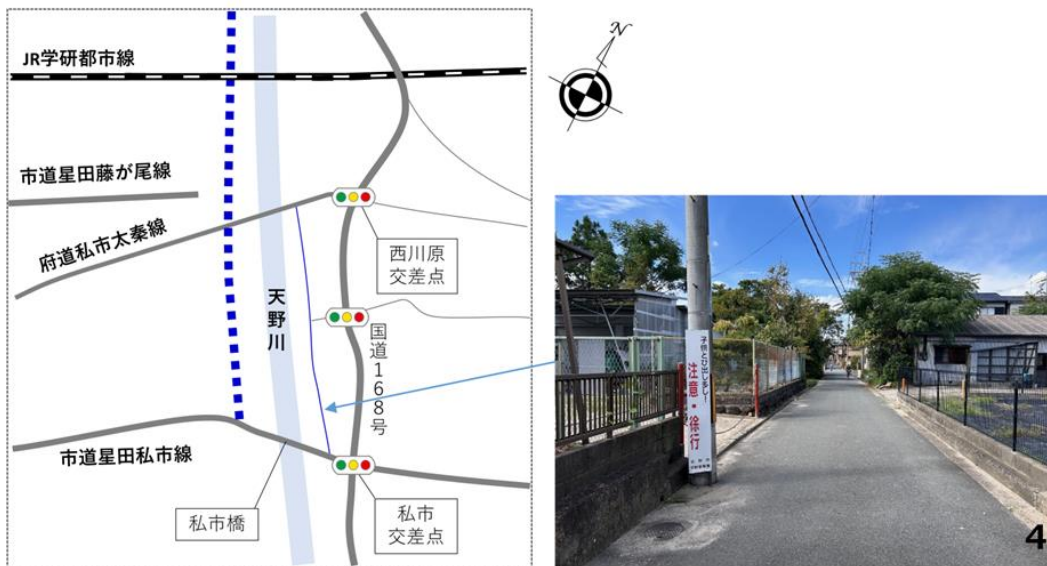
私は、過去の議会においても、地域の発展のためには、本路線の整備が必要不可欠であることから、早期の事業着手を訴え続けてきました。そこで、改めて、都市計画道路天の川磐船線の意義と大阪府の取組状況について、都市整備部長に伺います。

(都市整備部長答弁)

- 都市計画道路天の川磐船線は、大阪と京都を結ぶ国道1号や第二京阪道路へのアクセス道路であり、交野市が整備する市道と一体的に整備することで、並行する国道168号の交通の円滑化が見込まれる重要な路線。
- 本路線については、議員お示しのまちづくりや市道整備との相乗効果が期待できることから、これらの具体化を事業着手の条件としており、本府においては、条件が整った段階で着手できるよう、既に道路の予備設計を完了している。
- 引き続き、まちづくりや市道整備の進捗状況を踏まえ、本路線の着手時期を判断していく。

大阪府においては、準備を進めていることはわかりました。パネルをご覧ください。国道168号線に並行して走る住宅街の道路は、私市小学校の児童の通学路となっていますが、朝の時間の渋滞を避けるため通り抜ける車が多く、危険だとPTAから指摘されています。そういった意味では、先線の整備を含めて天の川磐船線を整備しなければ、近隣交通課題の抜本的解決にはなりません。

## (都) 天の川磐船線



交野市は、天の川磐船線の沿道まちづくりにおいて、令和3年度には、国交省から「官民連携基盤整備推進調査費」が配分され、トラックの駐車場、休憩施設を含めた検討をおこなっています。物流事業における2024年問題の解決にもなる良い取組みです。し尿処理施設の建て替えとその広域化も、現在いずれの計画も進んでいない中、国や府、近隣市との信頼関係の維持、さらには、住民の期待する利便性向上への期待を損なわないか、非常に危惧しています。

交野と大阪の発展のために、国、大阪府、交野市とでしっかり連携して、ぜひ前向きに取り組んでいただくよう要望いたします。

### 4. 市町村施設整備資金貸付金

次は市町村施設整備資金貸付金についてです。大阪府は、公共施設等の整備を行う市町村に対して、市町村施設整備資金貸付金による貸付けを行っています。短期金利と長期金利の差が広がる中、一定の期間ごとに利率を見直すことができる利率見直し方式の導入を求める声が交野市から上がっています。

市町村が、経済・金融事情も勘案した上で、自らの判断で借入方法を選択できるよう、利率見直し方式を導入してはどうかと考えますが、総務部長の見解を伺います。

(総務部長答弁)

- 人口減少に伴い地方税収の確保が厳しさを増す中、公共施設の整備、更新等に取り組む市町村等にとって、政府系資金と同等の利率での資金調達が可能となる「市町村施設整備資金貸付金（いわゆる府貸）」は、有効な財政支援策の一つと認識している。
- 府貸の貸付けにあたっては、借入の時点で返済総額が確定し、経済や金融の動向の影響をできる限り受けない手法である「固定金利方式」をこれまで採用してきたところ。
- 一方、国が地方債等のために貸し付ける公的資金においては、「固定金利方式」に加え、5年や10年ごとに金利の見直しを行う「利率見直し方式」も選択することが可能となっている。
- 府貸においても、市町村における資金調達の選択肢を広げるという観点から、利率見直し方式に関して、事例等の調査を行いながら、制度の見直しについて検討していきたい。

利率見直し方式を検討していくとの前向きなご答弁ありがとうございます。交野市山本市長の要望です。よろしくお願いいたします。

## 5. 府民の森の眺望を活用した賑わいづくりについて

次は府民の森の質問です。昨年12月の一般質問にて、私の地元交野市に位置する「ほしだ園地」をはじめとした大阪府民の森において、夜景などの眺望を活かした賑わいづくりの取組みについて質問したところ、環境農林水産部長からは「指定管理者と連携し、素晴らしい眺望や四季折々の美しい自然景観といった府民の森の強みと魅力を最大限活かした賑わいづくりに取り組んでいく」との答弁をいただきました。

2025大阪・関西万博の開催まで200日を切りましたが、大阪・関西万博で来阪される方を含め、より多くの方に来園いただくため、府民の森の夜景や眺望を活かした賑わいづくりに向けてどのように取り組まれているのか、環境農林水産部長に伺います。

(環境農林水産部長答弁)

- 2025大阪・関西万博を間近に控え、ほしだ園地をはじめとした府民の森のさらなる魅力向上に向け、「山のおもてなし」をコンセプトに、夜景や眺望を活かした様々な取組を進めているところ。
- 「ほしだ園地」においては、今月12日から12月28日までの土日祝に、日本最大級の吊橋「星のブランコ」で、約1万2000個のLEDで彩るイルミネーションを点灯することとしており、幻想的でスリルある吊橋を体感できる。
- また、大阪平野を一望できる「なるかわ園地」では、眺望の妨げとなる樹木剪定等を順次進めるとともに、SNS映えする撮影スポットを新たに4箇所設定し、うち撮影用スタンドを2箇所整備。さらに、夜景を気軽にお楽しみいただけるよう、園地入口駐車場の24時間開放を9月から開始したところ。
- 引き続き、大阪・関西万博を契機としたインバウンド需要も視野に入れ、大阪府民の森の強みを最大



限に活かした「山のおもてなし」を推進し、さらなる賑わいづくりにつなげてまいります。

星田園地となるかわ園地での取り組み、ありがとうございます。星のブランコのイルミネーション、とても綺麗だと思うので、本当に楽しみです。土日祝開催で、今月12日から12月末までのイベントです。吉村知事はじめ議場にいらっしゃる皆様、府民の皆様、ぜひこの機会に交野の夜に輝く星のブランコを見にきてくださいね。お待ちしております。



5

## 6. 次世代スマートヘルス・ラウンドテーブルの活用

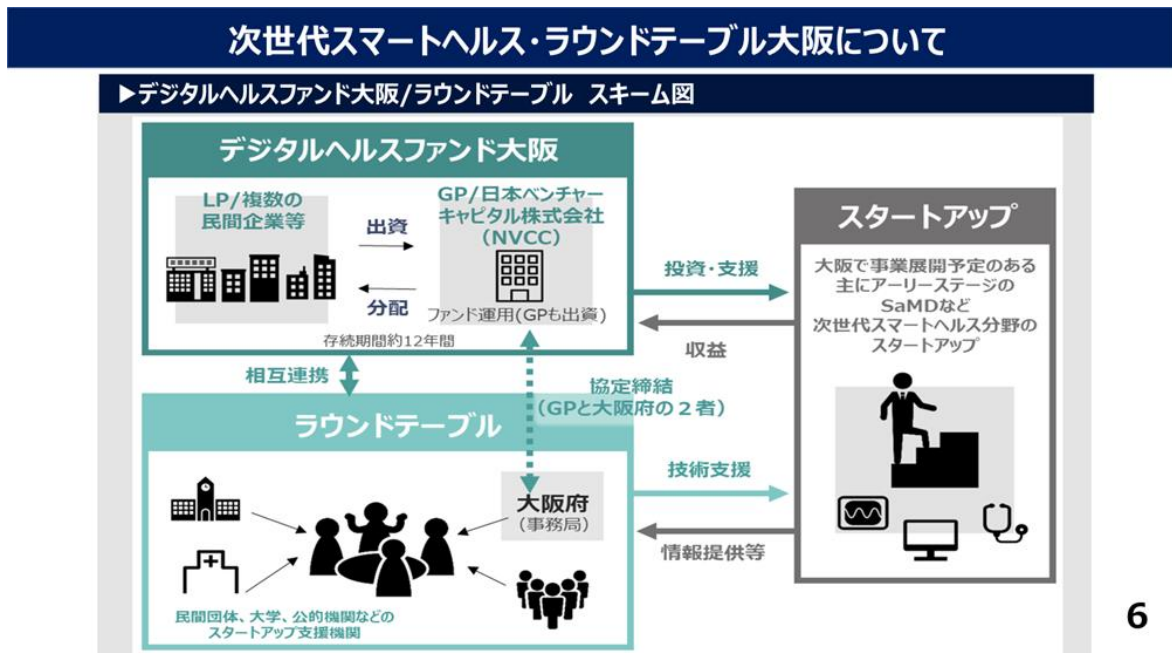
最後は次世代スマートヘルス・ラウンドテーブルに関する質問です。私は、令和3年2月の議会から毎年度、パーソナルヘルスレコード、いわゆるPHRなどのデータを広く活用して府民の健康づくりを進めることの重要性について、質問してきました。

なぜなら、医療機関等の医療データを中心に、健康や生活にかかわるビッグデータを収集し、様々な住民サービスへの利活用を図る試みは、府民の健康に資するものだと期待しているからです。しかし、日本ではPHRなどのデータ活用が、個人情報取り扱いの壁などもあり非常に遅れています。海外では、生活習慣病など幅広い分野で治療・予防アプリが普及し、様々なデータが医療現場などで活用されており、日本でも積極的な活用を進めるべきです。

治療・予防アプリには、デバイスからPHRなどのデータを取得し行動変容につなげるものもあり、データを蓄積し生活習慣病予防や治療に生かしていく大きな流れを創るものです。

こういった観点で、大阪を治療・予防アプリなど次世代スマートヘルスの産業の拠点とする取組に期待しています。

そのために、大阪府は昨年度、スタートアップを資金面で支える“デジタルヘルスファンド”と経営面で支える“次世代スマートヘルス・ラウンドテーブル”をキックオフさせました。



特に、ラウンドテーブルには、大阪・関西を代表する産官学の機関が参画しており、強力な布陣が整ったと評価できます。

## 次世代スマートヘルス・ラウンドテーブル大阪について

大阪府次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援に係るラウンドテーブル 参画機関 (令和5年度現在)

団体名	概要
公立大学法人大阪	大学発起業者への支援など
公益財団法人 大阪産業局	大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム、起動等との連携など
大阪商工会議所	医療機器開発支援事業(MDF)、国際連携スタートアップ支援事業(MTA)等との連携など
国立大学法人 大阪大学共創機構	大学発起業者への支援など
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社 (OUVC)	大学発起業者への支援など
関西イノベーションイニシアティブ (KSII)	関西圏の主要大学によるネットワーク等の取組みとの連携など
一般社団法人 関西経済同友会	ベンチャー・エコシステム活性化事業との連携など
公益社団法人 関西経済連合会	ベンチャー・エコシステム委員会との連携など
経済産業省 近畿経済産業局	関西医療機器産業支援ネットワーク (KMSN) やJ-StartUP関西等との連携など
京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)	GAPファンドプログラム、アントレプレナーシップ教育等との連携など
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	「共創の場」発・国発ベンチャーへの支援など
国家戦略特区 関西圏雇用労働相談センター (KECC)	スタートアップ向けの無料の雇用相談、労務相談など
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部	FASTAR等との連携など
日本デジタルヘルス・アライアンス (JaDHA)	制度・規制などの環境整備をめざす取組み等との連携など
日本ベンチャーキャピタル株式会社 (NVCC)	デジタルヘルスファンド大阪のGP/府と連携協定を締結
バイオコミュニティ関西 (BioCK)	スタートアップ分科会等の取組みとの連携など

7

そこで、万博後も見据え、治療・予防アプリをはじめとする次世代スマートヘルス産業を大阪の強みとしていく取組の方向性と、ラウンドテーブルの具体的な支援について、スマートシティ戦略部長に伺います。

(スマートシティ戦略部長答弁)

- 「健康と命」をテーマとする万博の開催地であり、さらには規制改革の推進を使命とするスーパーシティ特区である大阪にとって、次世代スマートヘルスは最優先で取り組むべきテーマ。
- なかでも、治療・予防アプリは、世界的に急成長分野として注目されているが、日本では規制改革の遅れやマーケットが未成熟なことなどが、アプリ開発を担うスタートアップ等の壁となっている。この壁を突破できれば、アプリで蓄積するPHRを活用した健康増進に大きな道が開けることとなる。
- また、日本でスタートアップが育ちにくい要因は、資金不足だけでなく事業化に向けた支援が手薄であること。このため、大阪府が設置促進したデジタルヘルスファンドとの両輪の支援として、産学官からなるラウンドテーブルを設置し、社会実装やマネタイズなどの事業化支援や規制改革を推進。特に今年度は、在日米国商工会議所やジェトロも加わり、海外進出の支援体制も整った。
- 今後、次世代スマートヘルスが万博後の大阪の成長と府民QOL向上をけん引する産業の一つとなるよう全力で取り組んでいく。

大阪の成長に貢献したいと大阪府のスマートシティ戦略部の部長に就任された4年半前、坪田部長は大阪のスタートアップと職員が共同で開発をすすめられるよう公民連携型組織をつくり、あっという間に大阪コロナ追跡システムを提供してくださったことを思い出しました。

スマートヘルス分野のスタートアップを技術や投資などの支援で応援するラウンドテー

ブルが機能して、治療・予防アプリが世の中に広がり、アプリを通じて得られたデータが集積され、PHR が活用されるようになれば、さまざまな疾病と個々人の生活習慣などに応じた、きめ細かい予防策を講じることが可能となるはずで。将来、広域行政の大阪府が府民のPHR など、健康に関するデータを収集できるようになれば、府民がみな自分の健康偏差値のようなものを確認し、提案される予防メニューを取り入れ個人が健康維持をし続けることが可能となり、人口減少・少子高齢社会で厳しい状況にある日本の社会保障制度を救うことになると思います。

国内で、大阪府が治療・予防アプリ分野をリードする存在となれるよう、商工労働部とも連携しながら、デジタルヘルスファンドとラウンドテーブルの両輪の取組を強めていただきたい。この分野の規制改革についても、スーパーシティ特区を最大限に活用して、ぜひともPHR活用などへの突破口を開いていただきたいと思います。

そして、万博のテーマにもマッチした次世代スマートヘルス産業を育て上げ、万博のレガシーとして、スマートヘルスシティを実現していただきますよう、強く要望しておきます。

以上をもちまして、私の一般質問を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

